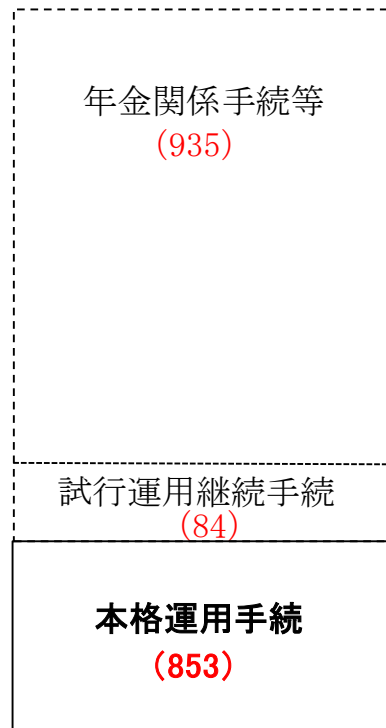
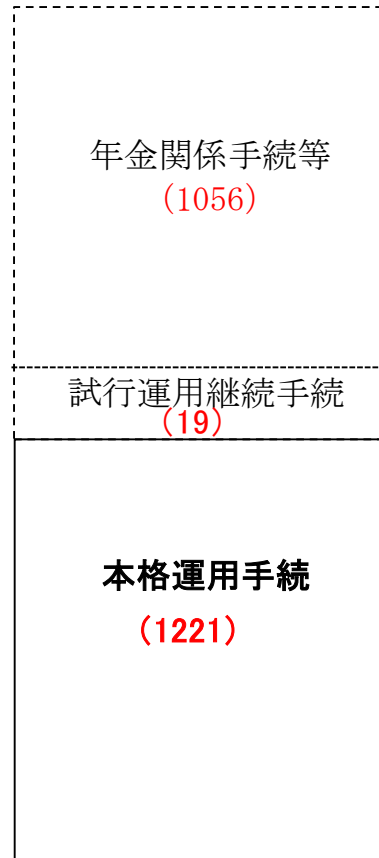


※赤字数字は、事務手続数
 ※手続数は精査中



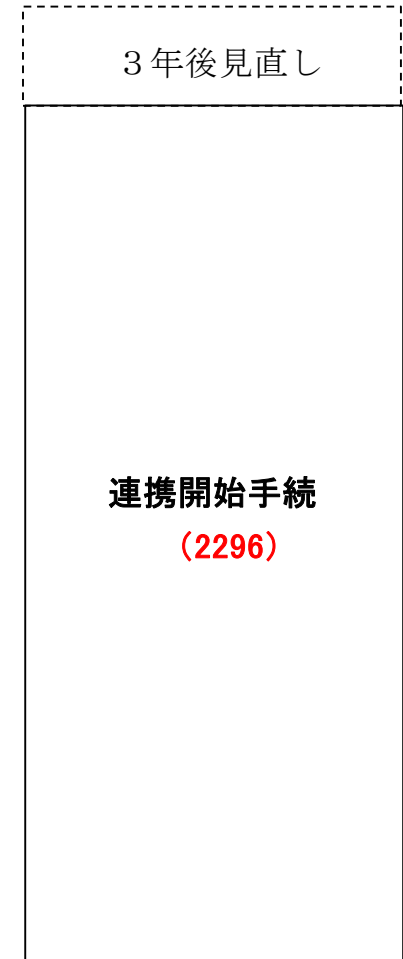
(計 1872)

平成29年11月本格運用



(計 2296)

平成30年10月9日～
 ≪データ標準レイアウトの改版≫
 ≪試行運用手続の本格運用開始≫



現行法に基づく情報連携の完成～
 ≪年金関係手続等の連携開始≫
 ≪マイナンバー法施行3年後見直しによる
 利用範囲の拡大
 (平成31年通常国会法案提出予定)≫

マイナンバー制度の情報連携に伴い省略可能な主な書類の例（年金関係手続）

申請項目	申請先	省略可能な書類の例	申請項目	申請先	省略可能な書類の例	
国民年金保険料の免除・納付猶予の申請 (国民年金法)	日本年金機構	住民票	児童手当の申請 (児童手当法)	市町村	年金加入証明書	
		課税証明書			都道府県・市町村	年金額改定通知書
		雇用保険被保険者離職票				年金証書
国民年金保険料の学生納付特例の申請 (国民年金法)	日本年金機構	課税証明書	奨学金の申請 (独立行政法人日本学生支援機構法)	日本学生支援機構	年金額改定通知書	
		雇用保険被保険者離職票			年金振込通知書	
各種年金の裁定請求 (厚生年金保険法、国民年金法等)	日本年金機構	住民票	障害者・児に対する医療費助成の申請 (障害者総合支援法)	都道府県・市町村	年金額改定通知書	
		課税証明書			年金振込通知書	
		雇用保険被保険者証				
年金受給者の各種届出の審査(年金額改定請求書、加算額開始事由該当届、支給停止事由消滅届) (厚生年金保険法、国民年金法等)	日本年金機構	住民票	生活保護の申請 (生活保護法)	保護の実施機関 (都道府県・市等)	年金額改定通知書	
		課税証明書			年金振込通知書	
障害基礎年金(20歳前の傷病によるもの)受給者の所得確認 (国民年金法)	日本年金機構	所得状況届	精神障害者保健福祉手帳の交付申請 (精神保健及び精神障害者福祉に関する法律)	都道府県・ 政令指定都市	年金証書	
					年金振込通知書	

(注) 個別の事務手続の際には、各地方公共団体・行政機関のパンフレット、ホームページ等を必ずご確認ください。

マイナンバー法改正に係る検討状況について

情報連携の対象に戸籍情報を追加

社会保障分野の事務において、新たに戸籍情報を情報連携の対象とする。

- ・健康保険の被扶養者の認定(続柄を確認)
- ・奨学金の返還免除(死亡の事実を確認)
- ・国民年金の第3号被保険者の資格取得の届出(婚姻歴を確認)
- ・児童扶養手当の支給(続柄、死亡の事実、婚姻歴を確認)

など

1. 戸籍法の一部を改正する法律による改正

マイナンバー利用事務の追加

- ・罹災証明書の交付に関する事務
- ・新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく予防接種の実施に関する事務

など

情報連携の拡大

(1) 情報連携の対象となる事務の拡大

- ・母子保健法に基づく乳幼児の健康診査等に関する事務
- ・新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく予防接種の実施に関する事務

(2) 情報連携の対象となる情報の拡大

- ・健康保険組合等の被扶養者の認定(特別障害給付金情報等の追加)
- ・国民健康保険の被保険者の資格認定(生活保護関係情報等の追加)

など

2. デジタル手続法※による改正

※正式名称: 情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律

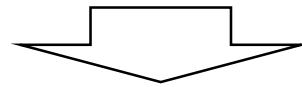
- 3. 国税通則法等の改正に伴い、証券保管振替機構による加入者情報の管理等に関する事務をマイナンバー利用事務に追加。

マイナンバーカードの普及策及びマイナンバーの利活用促進策の検討について

「デジタル・ガバメント閣僚会議」（平成31年2月15日開催）において、

- ① マイナンバーカードを活用した消費活性化策
- ② マイナンバーカードと健康保険証との一体化

を含めた、マイナンバーカードの普及策や、更なるマイナンバーの利活用促進策を、石田大臣を中心に検討するよう指示。



関係省庁局長級による「マイナンバーカードの普及及びマイナンバーの利活用に関するタスクフォース」を開催し、工程表と具体策のとりまとめに向けて検討中。

（タスクフォース構成員）

議長 内閣官房副長官補（内政担当）

副議長 内閣官房番号制度推進室長

構成員 内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）、金融庁総合政策局総括審議官、総務省大臣官房地域力創造審議官、総務省自治行政局長、財務省大臣官房総括審議官、財務省主計局次長、厚生労働省大臣官房審議官（総合政策（社会保障）担当）、厚生労働省保険局長